

平成 28 年第 1 回定例会 3 月 3 日

日程第 2. 議案第 17 号 平成 28 年度南風原町一般会計予算

○議長 宮城清政君 日程第 2. 議案第 17 号 平成 28 年度南風原町一般会計予算を議題とします。まず、提出者から提案理由の説明を求めます。副町長。

○副町長 国吉真章君 議案第 17 号 平成 28 年度南風原町一般会計予算 平成 28 年度南風原町一般会計予算は、次に定めるところによる。(歳入歳出予算) 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 132 億 6,890 万円と定める。2 項 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。(債務負担行為) 第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。(地方債) 第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により、起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。(一時借入金) 第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40 億円と定める。(歳出予算の流用) 第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。1 号 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

その内容等については、各担当から説明をさせていただきますが、その説明に先立って、平成 28 年度一般会計財政総括概要について申し上げます。1. はじめに 国の平成 28 年度予算編成においては、東日本大震災からの復興を加速するとともに、わが国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを引き続き手を緩めることなく推進するとしています。地方財政については、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行いつつ、歳出面においては交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成 27 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障がないよう適切な補てん措置を講ずることとしています。また、地方財政計画の規模は 85 兆 7,700 億円、対前年度比 4,990 億円(0.6 パーセント)、地方一般歳出総額 69 兆 9,200 億円、対前年度比 6,049 億円(0.9 パーセント)の増となります。地方交付税の総額は 16 兆 7,003 億円、対前年度比で 545 億円(0.3 パーセント)の減となります。臨時財政対策債は 3 兆 7,880 億円、対前年度比 7,370 億円(16.3 パーセント)の減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、20 兆 4,883 億円、前年度比で 7,915 億円(3.7 パーセント)の減となります。

そうした情勢のなか、本町の平成 28 年度予算は、多様化・高度化する町民ニーズに柔軟に対応するため、また、町民サービスの質と効率の向上につながる事業を計画するとともに、子育て支援・教育の充実・福祉の向上・産業振興に特に財源を重点配分し、第四次南

風原町総合計画に掲げた 6 つのまちづくりの目標と基本計画の各施策の展開の推進に努め、「ともにつくる黄金南風原の平和郷」の実現を目指した予算編成を行いました。このような状況のもとで編成された本町の平成 28 年度一般会計予算規模は、132 億 6,890 万円で対前年度比 2 億 8,620 万円（2.2 パーセント）の増となります。

普通建設事業については、新規事業として、マイフレンズ保育園の改築及び新設保育園施設整備に対する保育所等整備交付金事業、防犯灯 LED 化整備工事、町道 5 号線道路改良事業を計画しています。継続事業としては、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業、ウガンヌ前公園整備事業、津嘉山中央線街路事業、宮平学校線街路事業等を計上しています。

主要なソフト事業については、子どもの孤食、居場所対策として 2 中学校区に支援の拠点を設置する子どもの貧困緊急対策事業、認可保育園において 0 歳児受け入れに際し、年度当初から加配の保育士を配置する園に対する保育士特別配置等支援事業補助金、町の農産物等を県内外へアピールするための農産物販売促進事業、各年で実施していますふるさと博覧会実行委員会補助金、高齢者の生活支援を地域やボランティア、企業などが担えるよう体制を整備するための生活支援体制整備事業、認知症に関する相談件数が増加していることや認知症に対する啓発活動を行うための認知症施策推進事業等の新規事業を計上しています。

継続事業では、幼稚園での 4 歳児保育開始に伴い、幼稚園預かり保育事業及び幼稚園臨時職員賃金に係る経費を拡充しております。また、こども医療費助成事業、介護給付・訓練等給付事業、児童手当事業、予防接種事業、臨時福祉給付金事業、114 パーセント弾力運用する宮平保育所及び認可保育園事業（補助）等を計上しています。昨年度に引き続き平成 29 年度からの計画に向けて第五次総合計画策定事業も実施いたします。

沖縄振興特別推進交付金事業については、2 月 1 日の沖縄振興市町村協議会で市町村配分額が決定し、本町配分額は 6 億 200 万円となりました。同交付金を活用する継続事業として、学習支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、学校 ICT 推進事業、商品開発・技術力強化事業、地域農業活性化事業、観光 PR 促進事業、はえばるリサイクルループ事業、津嘉山小学校南側避難通路整備事業、陸軍病院壕公開活用事業、クサティ森等保全事業、長寿県復活・食の応援事業等、入札残等を見込んで事業総額 7 億 7,910 万 5,000 円を計上しております。なお、主要事業については、別表 1 に掲げるとおりであります。

2. 歳入について 歳入の性質別内訳は、別表 2 のとおりとなっています。歳入の自主財源は、対前年度比で 3 億 162 万 3,000 円（6.2 パーセント）の増となります。項目別では、町税が 1 億 7,017 万 2,000 円（4.8 パーセント）の増で、税目別で町民税が 5,735 万 4,000 円、固定資産税 9,386 万 9,000 円、軽自動車税 810 万 6,000 円、町たばこ税 1,084 万 3,000 円の増となります。分担金負担金 2,676 万 5,000 円（7.7 パーセント）の増は、よなは保育園の認可化に伴う保育料及び主食費の増が主な要因となっています。使用料及び手数料 1,754 万 4,000 円（21.6 パーセント）の増は、4 歳児保育開始に伴う幼稚園保育料及び預

かり保育料増が主な要因となっています。繰入金につきましては、リサイクル基金繰入金 147 万 8,000 円 (22.3 パーセント)、一般廃棄物処理施設基金繰入金 104 万 7,000 円 (12.6 パーセント) の減はあるものの、ふるさとづくり基金繰入金 374 万 8,000 円 (40.3 パーセント)、財政調整基金繰入金 6,934 万 7,000 円 (19 パーセント) の増などにより、全体で 7,057 万円 (18 パーセント) の増となります。諸収入 871 万 3,000 円 (2 パーセント) の増は、町道 3 号線橋梁整備に伴う物件補償費 337 万 4,000 円の皆減はあるものの、介護予防受託金 796 万 8,000 円 (33.1 パーセント)、学校給食収入 511 万 2,000 円 (2.4 パーセント) の増が主な理由です。一方、依存財源では、対前年度比 1,542 万 3,000 円 (0.2 パーセント) の減となります。項目別では、地方消費税交付金において、税率引き上げの影響が平年度化すること等により、対前年度比 9,158 万 7,000 円 (17.7 パーセント) 増の 6 億 895 万 8,000 円を見込んでいます。地方交付税は、21 億 500 万円に対前年度比 4,700 万円 (2.2 パーセント) の減を見込んでいます。国庫支出金は、民生費国庫補助金の保育緊急確保事業補助金 3,358 万 1,000 円 (皆減)、子育て世帯特例給付金給付金補助金 2,055 万 3,000 円 (皆減) 総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度導入補助金 3,487 万 8,000 円 (89.9 パーセント)、社会資本整備総合交付金 908 万円 (6.8 パーセント) の減はあるものの、認可保育園改築及び新設保育園施設整備に対する保育所等整備交付金 3 億 1,492 万 2,000 円 (皆増)、子どもの貧困緊急対策事業補助金 2,965 万 1,000 円 (皆増)、平成 27 年度途中から開始しました子ども・子育て支援交付金 8,024 万 7,000 円 (皆増)、保育対策総合支援事業補助金 3,257 万 3,000 円 (皆増)、地域型保育事業運営費国庫負担金 3,719 万 7,000 円 (399.2 パーセント) の増等により、全体で 5 億 5,205 万 2,000 円 (29.6 パーセント) の増となります。県支出金は、総務費県補助金の沖縄振興特別推進交付金 1 億 1,693 万 4,000 円 (24.1 パーセント)、待機児童解消支援交付金 2,437 万 3,000 円 (1450.8 パーセント)、心身障害者福祉費県負担金 2,055 万 5,000 円 (10.2 パーセント)、保険基盤安定負担金 (保険者支援分) 1,082 万 7,000 円 (154.7 パーセント) の増等はあるものの、農林水産業費・土木費・教育費県補助金の沖縄振興公共投資交付金 2 億 5,965 万 6,000 円 (32.9 パーセント)、農林水産業費県補助金の新規就農一貫支援事業補助金 1,600 万円 (皆減)、総務費県委託金の 1,424 万円 (皆減) の減等により、県支出金全体として 7,196 万 4,000 円 (3.1 パーセント) の減となります。町債は、土木債の町道整備事業債 4,910 万円 (241.9 パーセント) の増はあるものの、教育債の幼稚園整備事業債 1 億 7,780 万円 (皆減)、小学校整備事業債 1 億 4,550 万円 (96.7 パーセント)、土木債の都市計画整備事業債 1 億 6,920 万円 (45.9 パーセント)、総務債の臨時財政対策債 9,650 万円 (23.8 パーセント) の減等により、町債全体では 5 億 4,750 万円 (48.5 パーセント) の減となります。

3. 歳出について 歳出項目における性質別経費は、別表 3 のとおりとなります。義務的経費では、対前年度比で 3 億 4,510 万 1,000 円 (5.6 パーセント) の増となります。項目別では、人件費において国勢調査事業の報酬 892 万 8,000 円 (皆減)、退職手当特別負担金 1,138 万 1,000 円の減等により、1,648 万 2,000 円 (1 パーセント) の減となります。扶助

費については、認可保育園の運営費及び 3 歳以上主食費が、よなは保育園の認可化等により 1 億 9,151 万 3,000 円 (14.2 パーセント)、介護給付・訓練等給付事業 6,479 万 4,000 円 (8.7 パーセント) 等の増により、3 億 6,675 万 9,000 円 (10.6 パーセント) の増となります。公債費については、翔南小学校施設整備事業債などの償還完了により、517 万 6,000 円 (0.5 パーセント) の減となります。経常的経費では、対前年度比で 1 億 5,860 万 7,000 円 (5 パーセント) の増となります。項目別では、物件費において幼稚園における 4 歳児保育開始に伴う預かり保育事業の賃金 2,814 万 3,000 円 (177.6 パーセント)、J リーグキャンプ等支援委託料 2,545 万 4,000 円 (皆増)、滞納支援システム導入委託料 1,598 万 4,000 円 (皆増)、財務会計システム委託料 1,490 万 4,000 円 (1,729 パーセント) 等の増により 1 億 1,264 万 7,000 円 (6.2 パーセント) の増となります。補助費等については、制度改正による延長保育促進事業 4,201 万 8,000 円 (70.8 パーセント)、保育士処遇改善臨時特例事業 (皆減) の減はあるものの、学童保育事業 8,984 万 2,000 円 (115.7 パーセント)、子どもの貧困緊急対策事業 (皆増) 等の増により 4,550 万 2,000 円 (3.4 パーセント) の増となります。投資的経費では、対前年度比 3 億 971 万 1,000 円 (14.2 パーセント) の減となります。主な要因は、保育所等整備交付金事業 3 億 6,740 万 9,000 円 (皆増)、資料館整備事業 1 億 8,327 万 7,000 円 (皆増)、町道 10 号線道路改良事業、1 億 9,943 万 2,000 円 (2,021.8 パーセント) の増はあるものの、幼稚園園舎新增築事業 3 億 5,812 万円 (皆減)、北丘小学校大規模改造事業 2 億 4,475 万 2,000 円 (皆減)、津嘉山公園整備事業 2 億 919 万円 (87.1 パーセント)、津嘉山中央線街路事業 7,841 万 7,000 円 (31.3 パーセント) 等の事業費減によるものです。その他の経費については、繰出金において国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金 (保険者支援分) 4,331 万 3,000 円 (154.8 パーセント)、財政安定化支援事業繰出金 2,780 万円 (72 パーセント)、土地区画整理事業特別会計繰出金 1,186 万 3,000 円 (3.7 パーセント) の増等により 9,399 万 2,000 円 (6.7 パーセント) の増となり、その他の経費全体で対前年度比 9,220 万 3,000 円 (6.2 パーセント) の増となります。以上、一般会計予算の財政総括概要の説明といたします。

主要事業については、7 ページの別表 1 に掲げてあるとおり、平成 28 年度主要事業を目的別に議会費から教育費まで記載しています。11 ページは、別表 2 で歳入の性質別財源の状況であります。自主財源、依存財源別で、性質別、項目ごとに平成 27 年度との比較、増減額を示しています。12 ページの別表 3 は、歳出の性質別経費の状況であります。後ほどお目とおしをお願いいたします。それでは、引き続き、歳入歳出予算については、それぞれ担当から説明をさせていただきます。